

障害者差別解消法の見直しに向けた国の検討状況について

国の障害者政策委員会（※）において、平成31年2月22日の第42回会議より障害者差別解消法の見直しの検討が行われている。

※ 障害者基本法第32条に基づき設置。

障害者基本計画の策定又は変更に当たって調査審議や意見具申を行うとともに、計画の実施状況について監視や勧告を行うための機関。

1 障害者政策委員会開催状況

開催状況については、以下のとおり。

第42回 平成31年2月22日 ・障害者差別解消法の見直しの検討について

第43回 平成31年4月22日 ・障害者差別解消法の見直しの検討について

第44回 令和元年6月3日 ・障害者差別解消法の見直しの検討について

・障害者差別の解消に関する地方公共団体への調査結果

・関係団体ヒアリング（大阪府）

第45回 令和元年6月27日 ・障害者差別解消法の見直しの検討について

・主な相談事例 ・障害者権利条約との関係

第46回 令和元年10月17日 ・障害者差別解消法の見直しの検討について

・障害者権利委員会の事前質問事項の採択について

第47回 令和元年11月14日

・障害者基本計画（第4次）の実施状況の監視について

・障害者差別解消法の見直しの検討について

（1）差別の定義・概念

（2）事業者による合理的配慮

＊ 関係団体ヒアリング（東京都）

第48回 令和元年12月12日 ・障害者差別解消法の見直しの検討について

（1）障害のある女性への差別

（2）事業者の合理的配慮の提供

（3）相談・紛争解決体制

（4）障害者差別解消支援地域協議会の配置促進・活性化

第49回 令和2年1月27日 ・「障害者政策委員会の意見」（案）について

第50回 令和2年2月21日 ・「障害者政策委員会の意見」（修正案）について

第51回 令和2年5月25日 ・「障害者政策委員会の意見」（再修正案）について

第52回 令和2年6月22日 ・「障害者政策委員会の意見」（再々修正案）について

※なお、第52回において全会一致で採択された。今後は、内閣府で見直し等検討予定。

2 第52回障害者政策委員会 会議資料（抜粋）

障害者差別解消法の施行3年後見直しに関する意見（案）
個別の論点と見直しの方向性(1) 差別の定義・概念について

① 差別の定義・概念の明確化

(2) 事業者による合理的配慮の提供について

① 事業者による合理的配慮の適切な提供の確保

② 建設的対話の促進、事例の共有等

(3) 相談・紛争解決の体制整備について

① 地域における相談・紛争解決体制の見直し

(ア) 国・地方公共団体の役割分担の明確化

(イ) 相談体制の明確化等

(ウ) 都道府県による広域的・専門的な支援の充実

(エ) 相談対応を担う人材の育成及び業務の質の向上

(オ) 国・地方公共団体の関係機関の効果的な連携

② 相談対応等を契機とした事前的改善措置（環境整備）の促進

(4) 障害者差別解消支援地域協議会について

① 都道府県による市町村の地域協議会設置等の支援

② 複数の地域協議会の間での情報共有等の促進